

事務事業名	企業立地促進事業(補助金)				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	10	終了	
H27担当課等名	工業課		H27係等名	企業立地係		H26係等名		企業立地係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり										
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり										
目的	対象(誰・何を)	地域内外の製造業者						対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	市内へ立地する							補助対象候補企業数				10
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地・拡張企業の件数(工業課で補助金を出したもの)											
目標	種別	指標名及び単位						26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	企業立地件数(設備投資費用(建物分)補助金交付件数)						10	6	5	5		
	定性目標												
事業概要	<p>市外から新規立地する企業や市内の既存企業の拡張等に対して補助金を交付することにより、企業の設備投資や雇用増に対する支援を行う。</p> <p><主な補助内容></p> <p>①用地取得(賃借)費用補助 一定規模の用地を取得し、工場等を建設 土地取得費用の10~13%を補助</p> <p>②設備投資費用補助 一定金額以上の固定資産を取得し、3人以上の雇用増 固定資産税3~4年分を補助</p> <p>③研究開発者雇用促進補助 ①又は②を実施し、研究開発者を新たに雇用 1人につき20万円を補助</p> <p>④環境配慮型発電施設等設置補助 ①又は②を実施し、新エネルギー発電施設を取得 発電施設の固定資産税3年分を補助</p> <p>⑤緑のマスタープラン促進補助 エコパレー地域において緑化を実施 緑化に係る初期投資経費の20%を補助</p>												
26年度事業内容	事業内容						名称			活動指標			
	1 域外からの新規立地企業への補助金の交付						1 補助金交付件数			1 0件			
	2 域内の既存企業の拡張等に対する補助金の交付						2 補助金交付件数			2 9件			
事業コスト	25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①	33,861	93,427	64,960	50,000									
国庫支出金													
県支出金													
起債													
その他													
一般財源	33,861	93,427	64,960	50,000									
人件費計(千円)②	358		1,073										
正規職員所要時間	100		300										
臨時職員所要時間													
総事業費①+②	34,219	93,427	66,033	50,000									
事業内容・目標達成状況の振り返り	域内企業の拡張に伴う用地取得・設備投資が目立っており、これに伴い雇用増加に繋がっている。												
改革改善の考え方	①問題点	H19年度から要綱改正を重ねており、7年が経過し現要綱の総合的な見直しが必要である。											
	②改革提案	航空宇宙産業をはじめとする次世代産業への誘致を進めているが、今後はリア時代に向けて、立地環境が著しく変化していく事について予測するため、現要綱を検証し誘致戦略と合せて支援制度の再構築について検討を行う。											